

事務事業 No./名称	■サービス部門 健福-13 □支援部門		扶助事業				
主管課	生活福祉課	関連課					
分野名	健康福祉						
目標 (目標値)	生活保護制度の適正な運用を図る。						
人口等のデータ	データ区分	22年度	21年度	20年度	備考		
	人口	177,161人	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世帯数	78,812世帯	78,131世帯	77,430世帯			
	事業の対象者数	807人	776人	751人			
運営資源状況	決算値(千円)	1,518,265千円	1,432,554千円	1,473,475千円			
	(国・県)	1,169,178千円	1,189,658千円	1,178,542千円			
	(負担金等)	14,387千円	11,708千円	24,439千円			
	(一般財源)	334,700千円	231,188千円	270,494千円			
	人員配置数	8.6人	8.6人	8.6人			
	人件費(千円)	77,677千円	79,218千円	80,616千円			
	協働のパートナー	無	無	無			
事務事業運営経費	総事業費(千円)	1,595,942千円	1,511,772千円	1,554,091千円			
	市民1人当りの経費(円)	9,008円	8,557円	8,806円			
	対象者1人当りの経費(円)	1,977,623円	1,948,160円	2,069,362円			
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名	鎌倉市	横須賀市	藤沢市	茅ヶ崎市	逗子市	
	被保護世帯数	640	3,549	3,252	1,387	290	
	被保護人員	807	4,926	4,637	2,037	398	
保護率(%)	4.63	11.83	11.27	8.65	6.81		
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)
		目標値					
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		実績値					

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。			②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。		
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。			④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。		
小事業名	H22決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)			⇒	方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止
扶助事業	1,518,265千円	①効率性 ○	②妥当性 ○	③有効性 ○	④公平性 ○	⇒	□A ■B □C □D □E	
	事業の概要	最低限度の生活を保障する生活保護費の支給						
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒	□A □B □C □D □E	
	事業の概要							
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒	□A □B □C □D □E	
	事業の概要							
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒	□A □B □C □D □E	
	事業の概要							
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒	□A □B □C □D □E	
	事業の概要							

中事業の評価結果

事業診断(課長評価)	
H22年度の課題	①被保護者が、年金、生命保険金等を受領した場合の把握に不十分なところがあった。②職員の資質向上に努めていく。
課題解決のための取組	①各種台帳を整備し、把握漏れがないよう努めた。②定期的な職員研修及び外部講習会などに積極的に参加した。
未解決の課題	さらなる職員の資質向上
今後の方針	研修等の引き続きの実施と、課長との個別面接を実施し、福祉職員としての基本的な心構えなどを高めていきたい。
今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止 ⇒ B ※ □事業完了 課長名 生活福祉課長 曾根 健治

